令和7年3月21日開催

教育委員会会議録

福知山市教育委員会

- 1 開会の日時 令和7年3月21日(金)
午後1時30分
- 2 閉会の日時 令和7年3月21日(金)
午後2時01分
- 3 招集の場所 市民交流プラザふくちやま 3階 会議室3-2・3-3
- 4 出席委員の氏名 廣 田 康 男
塩 見 佳 扶 子
加 藤 由 美
- 5 福知山市教育委員会会議規則第4条により列席したもの
教育部長 垣 谷 敏 数
教育委員会事務局理事 伊 豆 英 一
次長兼教育総務課長 濱 田 亜 希 子
次長兼学校教育課長 間 島 哲 哉
学校教育課担当課長兼教育総務課 八 板 嘉 展
学校教育課総括指導主事 中 川 清 人
学校給食センター所長 谷 垣 薫
生涯学習課長兼中央公民館長 岸 見 貴 志
- 6 福知山市教育委員会会議規則第15条による会議録作成者
次長兼教育総務課長 濱 田 亜 希 子

7 議事及び議題

別添のとおり

8 質問討議の概要

別紙会議録のとおり

9 決議事項

議第34号 原案どおり可決、承認

議第35号 原案どおり可決、承認

議第36号 原案どおり可決、承認

福知山市教育委員会会議規則第15条により署名する者

福知山市教育委員会 教育長

福知山市教育委員会 委員

福知山市教育委員会 委員

福知山市教育委員会 委員

教育委員会会議録調製者 教育部長

教育委員会会議録

1 開会

廣田教育長が開会を宣告。

廣田教育長 次に、現在のところはありませんが、傍聴人から傍聴の申請がありましたら許可をしてもよろしいでしょうか。

全委員 異議なし。

廣田教育長 許可をさせていただきます。

2 前回会議録の承認

廣田教育長 前回の会議録については、異議ありませんでしょうか。

全委員 異議なし。

廣田教育長 それでは、異議がなければ承認をお願いします。
あとで会議録に署名をお願いしたいと思います。

3 教育長報告の要旨

廣田教育長から以下の報告がありました。

(1) 学級閉鎖の状況

○大正小学校2年1組 3/10(月) 給食後～3/12(水) 解除

それでは教育長報告を行います。

学級閉鎖の状況についてですが、今回の大正小学校の閉鎖は、インフルエンザではなく嘔吐や下痢の症状の児童が多かったことによるものです。こういった症状は、他の学校や保育園でもあり、市内で流行っているようです。

(2) 令和7年第1回福知山市議会定例会 一般質問（3月5日・6日）

3月5日(水)

中嶋 守議員

【質問事項】

小・中学校の不審者対応について

【質問の要旨】

①福知山市の小・中学校は、どこからでも誰でも侵入できる学校が多いと思うが、どのような対策をしているのか。

(答弁)

1 本市の小・中学校では、文部科学省の「学校の危機管理マニュアル作成の手引き」をもとに、各学校の実態に応じた危機管理のマニュアルとなる「危険等発生時対処要領」を定めている。

1 そして、そのマニュアルに基づき、来校者に対し、職員室や受付で名札の着用や名簿への記名などを求めている。

1 また、防犯の視点からも、教職員が来校者を見かけたときには、まず、来校者への挨拶や要件を聞くことなどの声掛けを行っている。

- 1 不審な人物と思われる場合には、児童生徒の安全確保を最優先に、相手を刺激しないように配慮し、児童生徒がいる教室などから離れた場所へ誘導することとしている。
- 1 さらに、必要に応じて、速やかに警察等へ連絡することとしている。
- 1 また、不審者が侵入したことを想定した児童生徒の避難訓練や教職員研修も実施している。

【2回目以降】

【質問の要旨】

①不審者侵入対応訓練を福知山警察署に依頼した学校は過去3年間で何校あるか。

(答弁)

- 1 令和4年から今年度までの3年間では、すべての学校で不審者対応の避難訓練や教職員研修を実施している。
- 1 しかしながら、過去3年間で警察と連携して訓練や研修を実施した学校は、小学校では14校中8校、中学校では9校中7校となっている。

②小・中学校あわせて8校が実施されていない要因は。

(答弁)

- 1 警察と連携した訓練や研修を実施していない要因としては、コロナ禍で外部との連携を制限していた期間があった影響もあり、従前のように警察に依頼した訓練や研修に取り組めていない実態がある。
- 1 児童生徒が安心安全に学校生活をおくれるよう、今後は、より効果的な訓練や研修へ向けて警察等との連携について学校への周知を図っていききたい。

③不審者侵入防止の視点から、今後の安全で安心な学校の防犯対策のありかたについて教育委員会は、どのように考えるか。

(答弁)

- 1 教育委員会としては、議員が先程述べられたような事案を教訓にして、学校において児童生徒の安心安全が保たれるよう、教職員の来校者への対応などの日常の管理体制を点検することや、警察等と連携し、その専門的な知見を活かし、研修内容を充実させることが重要であると考えている。
- 1 今後も、そうした警察との連携を含め、より効果的な訓練や教職員の研修が広がるよう徹底していききたい。

イシワタ マリ議員

【質問事項】

本市のDX推進状況は

【質問の要旨】

【2回目以降】

①「スマートシティふくちやま推進計画」のなかでは、おもなターゲット世代は子育て世代であるとの記載がある。

本市内すべての小中学校で、学校と保護者の間のデジタル連絡ツールが導入されているが、これについて現在の進捗状況と課題は。

(答弁)

- 1 本市のすべての市立小中学校では、保護者の利便性の向上や校務負担の軽減を図るための学校と保護者間の連絡ツールについては、整備できている状況である。
- 1 課題としては、現在の連絡ツールでは市の情報を保護者へ一斉送信することができないため、学校を通じて発信しなければならないこと、また、兄弟姉妹が小学校と中学校に通う場合、異なるツールを使用するケースもあり、使い分けなければならないことがある。
- 1 現在、多様な機能を備えた連絡ツールが開発されてきており、学校と保護者の双方にとって、より利便性の高いものがないか今後、検討していききたい。

水谷 タツヤ議員

【質問事項】

学校給食と子どもの健康について

【質問の要旨】

①学校給食の献立作成に係る基準はどのようなもので、献立を作成する上で配慮している点は何か。

(答弁)

1 現在の学校給食の献立は、厚生労働省が策定している「日本人の食事摂取基準」などを参考・勘案して作成された文部科学省による「児童又は生徒1人1回当たりの学校給食摂取基準」から、望ましい栄養量を算出したものとなっている。

1 献立の作成については、栄養教諭によって、各栄養素をバランスよく摂取できるようにするとともに、一定の重量を満たすようにしている。

【質問の要旨】

【2回目以降】

①学校給食に導入されている野菜や豆類、パン、牛乳、穀物などの食材の栄養価は、定期的に検証されているか。

(答弁)

1 本市では、栄養の必要性や食生活の変化、健康に関する新しい研究結果などを反映させた、文部科学省作成の学校給食摂取基準に基づき献立を作成しており、学校給食に必要な栄養価は満たしている。

②海外で禁止されているマーガリンなどのトランス脂肪酸やタール色素、臭素酸カリウムなどの添加物や、ゲノム編集食品、遺伝子組み換え食品など、予防原則の観点から確認されているか。

(答弁)

1 マーガリンなどに含まれているトランス脂肪酸は、本市が京都府学校給食会から購入している学校給食のパンに使用されている。

1 そのパンについては、健康増進のための勧告基準としてWHO（世界保健機関）が示している基準の1パーセント未満をクリアしており、安全であることを確認している。

1 次に、本市の学校給食用物資納品規格書の中で、品質については、タール色素などの合成着色料や合成保存料、合成甘味料を使用しないもの、原材料に遺伝子組み換え食品を使用しないものとしている。

1 また、臭素酸カリウムについては、給食食材の安全性について、発注業者が納品時に提出する栄養分析報告により使用していないことを確認している。

1 ゲノム編集食品については、消費者庁によると、食品の表示義務がないため、確認することはできない。

③オーガニック給食導入に向けた取り組みの中で課題となるものは何か。

(答弁)

1 12月議会でも答弁したように、有機農業には通常より労力がかかることや、天候に左右されやすいことにより食材の一定量の確保が難しく、安定供給が困難なことが課題と考える。

3月6日(木)

岡野 天明議員

【質問事項】

不登校児童生徒の健康診断実施に向けた検討内容について

【質問の要旨】

①「健康診断の必要性はある。実施に向けた検討を行う。」との答弁を受けて、実施に向けた検討状況についてはどうか。

(答弁)

- 1 不登校児童生徒の健康診断の受診については、令和6年7月開催の市議会定例会で岡野議員から一般質問をいただいた。
- 1 その後、7月から9月にかけて、不登校を含む長期欠席の児童生徒がいる小中学校から、一人ひとりの状況について聞き取りを行い、現状を把握したところである。
- 1 この中には、「アナザークラス」、「けやき広場」や「SIROらぼ」等を利用している児童・生徒も含まれている。
- 1 各学校では、児童生徒の状況に応じて、学校医の協力のもと、他の児童生徒とは受診時間をずらしたり、別日を設定したりするなど、健康診断が受診しやすいよう工夫をしている。
- 1 また、児童生徒はもちろん、保護者にもその必要性を伝え、受診していただくよう働きかけている。
- 1 そのような取組により、検査項目によって受診率は異なるが、一定数の児童・生徒の受診につながっている。
- 1 しかしながら、家から出にくい、人とは会いにくいという児童生徒については受診まで至らない場合もある。
- 1 本市としては、引き続き、不登校の児童生徒のそれぞれの状況を踏まえた個別の対応を行うために、今後も学校及び医師会と連携を取り、不登校の児童生徒たちが出来る限り受診できる環境づくりに取り組んでいきたい。

梶原 秀明議員

【質問事項】

給食の安定的な供給のために

【質問の要旨】

①今年度、学校給食センターで施設設備の不具合によって予定されていた献立が提供できなかった事例は。

(答弁)

- 1 不具合によって予定されていた献立が提供できなかった件数は、3件ある。
- 1 1つめは、令和6年9月6日に焼き物機の故障により副食の調理方法を「焼きもの」から「茹でもの」に変更した。
- 1 2つめは、令和6年9月9日に揚げ物機の故障により副食一品が提供できなかった。
- 1 3つめは、令和7年1月28日に学校給食センター敷地内の受水槽内の水量不足により、主食と副食を提供できなかった。

【質問の要旨】

【2回目以降】

①なぜ、こうした施設設備の不具合によるトラブルが相次ぐのか。原因をどのように考えているのか。

(答弁)

- 1 焼き物機と揚げ物機については、長期間の使用に伴い、部品が摩耗・破損したため、故障したものである。
 - 1 受水槽の水量不足については、水を制御する弁の故障によるものであると考えている。
- ②現在の調理機器は何年間使用されているのか。耐用年数は何年か。

(答弁)

- 1 現在の学校給食センターは、平成25年3月から稼働しており、ほとんどの調理機器は約12年間使用している。

- 1 調理機器の耐用年数は種類により異なるが、概ね15年程度である。
- ③個々の調理機器のメンテナンス契約はしているのか。また、契約内容はこういったものか。

(答弁)

- 1 個別の調理機器ごとの契約はしていないが、市が発注している「福知山市学校給食調理配送等業務」の契約の中で、その委託業者に調理機器の点検や軽微な補修、修理等のメンテナンスについて契約している。

- ④今後、こうした事態を繰り返さないためにどのような改善策があるのか。

(答弁)

- 1 委託業者には、日々の給食調理の中で、しっかりと点検を行い、調理機器に関して些細なことでも気付きがあれば早急に報告してもらい、契約の範囲内の修繕などを速やかに行っていくよう求めている。

- 1 今回のことを受け、特に給食の提供ができないような大きな影響を与える機器については、日常的に実施する設備の点検などメンテナンスを強化する。

- 1 また、受水槽の水を制御する弁については、定期的に確認をして交換していきたい。

- 1 今後も安心安全な給食を安定的に提供するために、学校給食センターと委託業者との連携を密に取って予防保全に努めていきたい。

- ⑤大規模な給食センターではトラブルが起こった時の対応が困難である。今後、自校給食もしくは可能な限り調理拠点を分散していくべきと考えるが。

(答弁)

- 1 センター方式の利点としては、食材を一括で調達することでそのコストを下げることができ、給食費の上昇を抑制できることがあげられる。

- 1 また、児童生徒が同じ給食を喫食できることや、大量調理のため作業効率が良いことなどから、本市ではセンター方式を採用している。

- 1 自校給食方式を行おうとすれば、各学校に給食調理室を整備することになり、その建設には多額の費用が発生する。

- 1 また、その施設の維持管理に今以上の経費が必要となる。

- 1 さらに、今以上に栄養士や調理員の人材確保が必要となることも課題となる。

- 1 また、各学校に給食事務が発生することから、教職員の負担が増えることになる。

- 1 そうしたことから本市では、全ての市立小中学校においてセンター方式を実施してきており、今後もセンター方式により安定的に安心安全な給食提供を行えるよう努めていきたい。

井上 雄一議員

【質問事項】

本市における学校給食の食品ロスを減らすための取り組みについて

【質問の要旨】

- ①学校給食に係る費用の中で、特に食材費や運営費など、コスト削減のための管理や予算配分について、どのような取り組みをしているのか。

(答弁)

- 1 食材費については、献立に必要な食材を競争入札により購入することでコスト削減を図っている。

- 1 また、献立作成や食材の選定、調理方法の決定などは、学校給食会が児童生徒に必要なエネルギーや栄養価の摂取量を十分考慮しながら行っている。

- 1 その中で、コストについても意識しながら給食単価が少しでも安くおさえられるよう取り組んでいる。

- 1 管理・運営面においては、調理と配送などの委託業務について、一般競争入札により業者を選定し、企業が持つ専門知識や技術を活用することで、コスト削減に努めて

いる。

【質問の要旨】

【2回目以降】

①食材の切りくずや児童生徒の残菜が日常的に発生している中で、学校給食におけるフードロス削減に向けた取り組みはあるか。

(答弁)

1 調理中に出る野菜のヘタや皮などの切りくず、学校で児童生徒が食べ残した残菜については、粉碎・脱水処理を行った後、廃棄処分をしている。

1 また、従来から実施している各学校ごとの残菜を計量する取り組みは、フードロス削減の意識向上につながっていると考えている。

1 現時点では、フードロス削減の新たな取り組みについては実施できていないが、肥料化や堆肥化によって生ごみの排出量の削減を図るといった資源循環システムの構築については、引き続き先進的な事例の研究に努めていきたい。

②食育を進めることによって、フードロス削減に繋がると考えるが、その取り組み状況はどうか。

(答弁)

1 学校では、食事・食材についての正しい理解を深め、望ましい食習慣を養うために、給食時に校内放送で献立メニューや地場野菜の紹介を行ったり、食育動画の配信、食育通信や献立予定表などの発行による啓発を実施したりしている。

1 また、市内の栄養教諭が小学校2・4年生、中学校1年生を対象に、食育授業を実施したり、各学校において計画的に食育授業を実施している。

1 食育授業では、身体の発達段階において、栄養を摂取することの必要性や給食をしっかり食べることの大切さを指導しており、それが残菜の削減につながり、ひいてはフードロス削減につながると考えている。

1 一方、給食センターでは、保護者に児童生徒が喫食する給食に対して関心をもち理解を深めていただくために、保護者対象の給食試食会を年3回実施している。

1 給食をきっかけとして、親子で食を見つめ直し、フードロス削減についても考えていただくことを期待している。

小原 彰紀議員

【質問事項】

休校時等における学校給食食材の活用について

【質問の要旨】

①気象警報などの理由により給食を中止した件数と余剰食材の量や種類は。

(答弁)

1 給食中止の状況としては、令和6年度では現時点で、全ての給食中止が2回、副食のみの給食中止が1回あった。

1 余剰食材の量は、その日の献立により異なる。余剰食材の種類は、主に、主食となるご飯、パン、副食の肉類や翌日以降に活用される予定のない野菜などの食材である。

【質問の要旨】

【2回目以降】

①それらの余剰食材は、どのように管理して処分されているのか。

(答弁)

1 気象警報などの理由により、急遽、給食を中止する場合は発注数量の変更が間に合わず、食材は既に学校給食センターに納入されているため、やむを得ず廃棄処分する食材もある。

1 肉・魚は調理する前に解凍するため 処分せざるを得ないが、日持ちする食材は翌日以降の献立に活用したり、献立内容を変更するなど、できる限り食材を無駄にしない

いよう努めている。

②余剰食材を活用して、必要としているところに提供している自治体があることを把握しているか。また、その取り組みの導入は本市でも可能か。

(答弁)

1 子ども食堂や福祉施設に提供するなど、余剰食材を活用している自治体があることは把握している。

1 まずは、衛生面やニーズがどの程度あるのかなどから、研究していく必要がある。

③余剰食材を活用した地域イベントや食育活動への展開など、食品ロス削減や地域活性化の観点から、余剰食材を地域循環させるための方策について検討される予定はあるか。

(答弁)

1 先ほども申し上げたとおり、衛生面やニーズがどの程度あるのか、需要と供給のタイミングが合うかなど、課題整理が必要である。

④給食調理中に発生する野菜くずを農家へ配布するなど、食材を無駄なく活用するための、地域と連携した循環型モデルの構築に向けて検討の可能性はあるか。

(答弁)

1 野菜くずなどのニーズがどの程度あるのか、他市の事例なども踏まえ研究していく必要がある。

次に、3月5日と6日に開催されました、令和7年第1回福知山市議会定例会一般質問での、教育委員会としての答弁の概要を報告させていただきます。これまでは、この3月議会では、各派の代表質問の形で行われていましたが、今回から一般質問へと変更になりました。通常の一般質問では持ち時間は一人60分間ですが、2日間での開催ということもあり、40分間で行われました。

3月5日は3名の議員から質問がありました。

まず、中嶋守議員より、「小・中学校の不審者対応について」として、不審者侵入への対策や福知山警察署と連携した訓練の状況について御質問がありました。

各学校の実態に応じた危機管理のマニュアルとなる「危険等発生時対処要領」に基づき、来校者に対し、職員室や受付で名札の着用や名簿への記名などを求めていること、令和4年から今年度までの3年間では、すべての学校で不審者対応の避難訓練や教職員研修を実施していること、その中で警察と連携して訓練や研修を実施した学校は、小学校で8校、中学校で7校であること等をお答えしています。

また、教育委員会として、警察との連携を含め、より効果的な訓練や教職員の研修が広がるよう徹底していくことをお答えしました。

次に、イシワタマリ議員より、「本市のDX推進状況は」ということで、各部署の進捗状況と課題についての御質問があり、教育委員会に関してお答えしました。

保護者の利便性の向上や校務負担の軽減を図るための学校と保護者間の連絡ツールについては、整備できている状況であること、課題としては、現在の連絡ツールでは市の情報を保護者へ一斉送信することができないこと、学校と保護者の双方にとって、より利便性の高いものがないか今後、検討していきたいことをお答えしました。

次に、水谷タツヤ議員より「学校給食と子どもの健康について」として、学校給食の献立作成に係る基準や献立を作成する上で配慮している点、食材の栄養価の検証、オーガニック給食導入への課題等について御質問がありました。

学校給食の献立は、文部科学省による「児童又は生徒1人1回当たりの学校給食摂取基準」から、望ましい栄養量を算出したものとなっていること、献立の作成については、栄養教諭によって、各栄養素をバランスよく摂取できるようにするとともに、一定の重量を満たすようにしていること、学校給食摂取基準に基づき献立を作成しており、学校給食に必要な栄養価は満たしていることをお答えしました。

また、オーガニック給食導入には、食材の一定量の確保が難しく、安定供給が困難なことが課題であることをお答えしました。

3月6日は4名の議員より質問がありました。

まず、岡野天明議員より、「不登校児童生徒の健康診断実施に向けた検討内容について」として御質問がありました。これは、令和6年7月定例会一般質問で不登校児童生徒の健康診断の受診の状況についての御質問があり、その際に「健康診断の必要性はあり、実施に向けた検討を行う」とお答えしたその後の検討状況についての御質問でした。

昨年、7月から9月にかけて、不登校を含む長期欠席の児童生徒がいる小中学校から、一人ひとりの状況について聞き取りを行い、現状を把握したこと、各学校では、児童生徒の状況に応じて、学校医の協力のもと、他の児童生徒とは受診時間をずらしたり、別日を設定したりするなど、健康診断が受診しやすいよう工夫をしていることをお答えしました。このような取組により、検査項目によって受診率は異なるが、一定数の児童・生徒の受診につながっていること、今後も学校及び医師会と連携を取り、不登校の児童生徒たちが出来る限り受診できる環境づくりに取り組んでいくことをお答えしました。

次に梶原秀明議員より、「給食の安定的な供給のために」として、施設設備の不具合によって予定されていた献立が提供できなかつた事例やこうした事態を繰り返さないための改善策、自校給食もしくは可能な限り調理拠点を分散していくべきではないか等の御質問でした。

不具合によって予定されていた献立が提供できなかつた件数は3件、日常的に実施する設備の点検などメンテナンスを強化し、委託業者との連携を密に取って予防保全に努めていくこと、自校給食方式を行おうとすれば、各学校に給食調理室を整備することになり、その建設には多額の費用が発生し、維持管理に今以上の経費が必要となること、各学校に給食事務が発生することから、教職員の負担が増えること等により、今後もセンター方式により安定的な給食提供を行えるよう努めることをお答えしました。

次に、井上雄一議員より、「本市における学校給食の食品ロスを減らすための取組みについて」として、特に食材費や運営費など、コスト削減のための管理や予算配分についての取組や学校給食におけるフードロス削減に向けた取組等についての御質問がありました。

食材費については、競争入札により購入することでコスト削減を図っていること、管理・運営面においても一般競争入札により業者を選定し、企業が持つ専門知識や技術を活用することで、コスト削減に努めていること、食育授業の実施により、栄養を摂取することの必要性や給食をしっかりと食べることの大切さを指導し、それをフードロス削減につなげていること、保護者対象の給食試食会を年3回実施し、親子で食を見つめ直しフードロス削減について考えるきっかけ作りをしていること等をお答えしました。

次に、小原彰紀議員より、「休校時等における学校給食食材の活用について」として、給食を中止した際の余剰食材の管理と処分、余剰食材の活用等について御質問がありました。

処分せざるを得ない食材以外は翌日以降の献立に活用したり、献立内容を変更するなど、できる限り食材を無駄にしないよう努めていること、福祉施設に提供する等、余剰食材を活用している自治体があることは把握していますが、衛生面を配慮しながらニーズがどの程度あるのか研究していく必要があること等をお答えしました。

私からの報告は以上です。何か御質問はございませんでしょうか。

全委員 特になし。

廣田教育長 それでは、次に、議題3件について、続けて説明をさせていただいた後、1件ずつ、議論を行いたいと思いますのでよろしく申し上げます。
では、議第34号「地方自治法第180条の7の規定に基づく教育委員

会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部を改正する規則の制定について」、議第35号「福知山市就学援助に関する規則の一部を改正する規則の制定について」、議第36号「個人演説会施設の設備の程度及び使用に関する規程（学校及び公民館）の制定について」それぞれ説明をお願いします。

4 議事

- (1) 議第34号（地方自治法第180条の7の規定に基づく教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部を改正する規則の制定について）
- (2) 議第35号（福知山市就学援助に関する規則の一部を改正する規則の制定について）
- (3) 議第36号（個人演説会施設の設備の程度及び使用に関する規程（学校及び公民館）の制定について）

濱田次長兼教育総務課長 ～資料に基づき説明～

まず、私の方からは、議第34号「地方自治法第180条の7の規定に基づく教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部を改正する規則の制定について」です。

資料は3ページから4ページを御覧ください。

今回の改正は、本市の令和7年度の組織改編に伴いまして、補助執行を行う職員の所属の名称が改正されることから、規則の別表に記載されている部名を改正するものです。

改正の内容は、4ページの新旧対照表を御覧ください。補助執行を行う職員の所属部名の変更となります。人権教育に関する事務については、「地域振興部」の職員を組織改編によって、「市民生活部」の職員に改正します。幼稚園に関する事務については、「福祉保健部」の職員を「こども家庭部」の職員に変更します。

本規則は、令和7年4月1日より施行の予定となります。

間島次長兼学校教育課長 ～資料に基づき説明～

続きまして、私の方から議第35号「福知山市就学援助に関する規則の一部を改正する規則の制定について」説明をさせていただきます。

今回の改正につきましては、新旧対照表にて説明をさせていただきますので、7ページから8ページを御覧ください。

まず改正の理由から説明させていただきます。こちらにつきましては、令和7年度の予算におきましてスクールライフ応援事業を整理し、小学校及び中学校の就学援助事業・特別支援就学奨励事業の各事業に統合をしております。このことから、スクールライフ応援事業で支援をしております内容を整理しまして、令和7年度から新たに就学援助に1項目追加をするものでございます。

改正の内容につきましては、従前のスクールライフ応援事業で、経済的に困窮していると認められる児童生徒の保護者に対しまして、衛生用品や家庭学習用品の補助として、年間1万2,000円を支給する事業を実施してございましたけれども、今回事業が3年間を経過して、見直しを行うに当たりまして、年間6,000円の家庭学習用品費として支給する予算を立てることといたしました。

このことから、第4条の援助の種類及び額の規定におきまして、第11号に家庭学習用品費を追加するものでございます。

以上で、説明を終わります。

濱田次長兼教育総務課長 ～資料に基づき説明～

続きまして、議第36号「個人演説会施設の設備の程度及び使用に関する規程（学校及び公民館）の制定について」です。

資料は9ページから17ページになります。

制定の理由としましては、この規定は平成20年以降改正が行われておらず、廃止した施設が掲載されているままという状況ですので、廃止した施設を削除するほか実情に合わせて改正をするものでございます。また、改正する内容が非常に多いことから、一部改正ではなく、廃止制定方式をとりまして、新たな規程を告示することといたします。

改正の内容ですが、まず小中学校施設については、統廃合により廃校となった学校施設を削除いたします。

また、幼稚園については、個人演説会場としての使用実績がなく、施設の所在も全地域をカバーしているものではないため、幼稚園についても削除をします。

そして公民館については、公民館条例第2条に規定する公民館を個人演説会場として、使用可能な施設とします。使用料は、同条例第5条を適用するものとします。先ほど申しました、公民館条例第2条に規定する公民館といいますのは、中央公民館や地域公民館が該当いたします。また学校の使用料については、従前の規定の使用料を引き継いでいきます。

この規程は、令和7年4月1日より施行とさせていただきたいと思えます。

説明は以上でございます。よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

廣田教育長 それでは議第34号「地方自治法第180条の7の規定に基づく教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部を改正する規則の制定について」御質問御意見ございませんでしょうか。

全委員 特になし。

廣田教育長 議第34号について承認ということでよろしいでしょうか。

全委員 異議なし。

廣田教育長 続いて、議第35号「福知山市就学援助に関する規則の一部を改正する規則の制定について」御質問御意見ございませんでしょうか。

全委員 特になし。

廣田教育長 議第35号について承認ということでよろしいでしょうか。

全委員 異議なし。

廣田教育長 続いて、議第36号「個人演説会施設の設備の程度及び使用に関する規程（学校及び公民館）の制定について」御質問御意見ございませんでしょうか。

全委員 特になし。

廣田教育長 議第36号について承認ということによろしいでしょうか。

全委員 異議なし。

廣田教育長 次に、報告・説明事項1の教育長決裁による後援承認事項について説明をお願いします。

5 報告・説明事項

(1) 教育長決裁による後援承認事項について

谷垣教育総務課企画管理係長 ～資料に基づき報告～
No.54 子育てセミナー

廣田教育長 後援承認について御質問や御意見がありましたらお願いします。

全委員 特になし。

廣田教育長 では次に、要綱・規程類の改定について、5件報告がございますので、先ほど同様、続けて説明をさせていただいて、1件ずつ、御質問御意見をお伺いしたいと思います。
報告・説明事項2 福知山市教育支援委員会に関する要綱の一部を改正する要綱の制定について、報告・説明事項3 福知山市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令について、報告・説明事項4 福知山市教育委員会事務局文書取扱規程の一部を改正する訓令について、報告・説明事項5 福知山市立学校幼稚園文書取扱規程の一部を改正する訓令について、報告・説明事項6 福知山市教育委員会財務事務専決規程の一部を改正する訓令について、それぞれ報告をお願いします。

(2) 福知山市教育支援委員会に関する要綱の一部を改正する要綱の制定について

(3) 福知山市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令について

(4) 福知山市教育委員会事務局文書取扱規程の一部を改正する訓令について

(5) 福知山市立学校幼稚園文書取扱規程の一部を改正する訓令について

(6) 福知山市教育委員会財務事務専決規程の一部を改正する訓令について

間島次長兼学校教育課長 ～資料に基づき説明～

それでは、私の方から、福知山市教育支援委員会に関する要綱の一部を改正する要綱の制定につきまして説明をさせていただきます。

先ほどと同様、新旧対照表が25ページから26ページにありますので御覧ください。

まず今回の改正の理由につきましては、令和7年4月1日付けで本市の組織改編が行われることから、今回、教育支援委員会の組織に関する部名及び課名につきまして、該当する規定の改正をするものでございます。改正の内容につきましては、まず、第3条の組織の規定におきまして、第1項第4号で、「福祉保健部」を「健康福祉部」に改正し、部名の変更を行うものでございます。続きまして第1項第16号におきまして、「福祉保健部子ども政策室」と記載があるものを、「子ども家庭部子ども家庭支援課」に改正し、部名及び課名の変更を行うものでございます。

以上で説明を終わります。

濱田次長兼教育総務課長 ～資料に基づき説明～

続いて福知山市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令についてです。資料は27ページから30ページとなります。

改正の理由としましては、先ほども申しあげましたように、令和7年度の組織改編に伴いまして、補助執行の所属の名称の方が改正されることから、令和7年度の組織体制に適合するように改正をするものでございます。

改正の内容は、28ページから30ページの新旧対照表の下線部の通りとなっておりますが、まず、第24条第3項「子ども政策室長」を「子ども家庭部長」に改めます。そして、第24条第4項「子ども政策室保育園・幼稚園担当次長」を「子ども家庭部幼保支援課長」に改めます。続いて、第24条第5項「地域振興部文化・スポーツ振興課長」を「市民生活部文化・スポーツ振興室次長」に改めます。

また、29ページの第24条第4項第3号につきまして、この手当認定は、市長公室職員課長の専決事項でございまして、子ども政策室の方では、事務を行っていないことから、実情に合わせて削除いたします。

この訓令は、令和7年4月1日より施行をしたいと考えております。続きまして、福知山市教育委員会事務局文書取扱規程の一部を改正する訓令についてです。資料は31ページから34ページとなります。

こちら、本市の令和7年度の組織改編に伴いまして、所属部の名称が改正されることから文面を改正するほか、市長部局の改正に併せ文言整理をするものでございます。

まず、部名の改正は、33ページの新旧対照表を見ていただきまして、第41条に「財務部」とあるのを「総務部」に改めますのと、第42条「市民総務部」とありますのを「総務部」に改めます。

そして文言整理をいたしますのが、資料32ページの第10条第2項にある「第3項」を「次項」に、それから、33ページの第16条第3号にある「前項」を「前号」に改めます。

そして、34ページの第54条第4項の「指令書その他重要文書」を「重要な文書で特に必要と認めたもの」に改めて、指令書への契印を省略できるようにいたします。

この改正は、職員事務改善提案によるもので、市長部局に併せて改正を行うものでございます。

この訓令は令和7年4月1日より施行したいと考えております。

続きまして、福知山市立学校幼稚園文書取扱規定の一部を改正する訓令についてです。

資料は35ページから38ページになります。

改正の理由については、教職員の働き方改革及びDXを推進していくために、京都府の標準システムであります校務支援システム上で、文書管理ができるように改正をするものでございます。

改正の内容は、まず新旧対照表37ページを見ていただきまして、第2条の「文書の範囲」を「用語」に改めまして、電子文書や校務支援システムを定義していきます。

38ページの第10条においては「、法令その他別に定めがあるものを除き、」を加えております。そもそも第10条では、保存年限を永年、10年、5年、3年、1年と規定をしていますが、法令などで保存年限

が定められているものもあり、例えば、給与所得税事務にかかるマイナンバーを含む文書は7年保存と法で定められておりますので、文言を加えるものです。

そして、第12条の保存のところにおいては、「学校事務担当者」を「文書主任」に改めまして、「ただし、電子文書の整理及び保存は、校務支援システムによるものとする。」の文言を加えます。

そして第15条の廃棄文書では、電磁的記録の廃棄方法に関するただし書きを加えることといたします。

この訓令は、令和7年4月1日より施行を予定しております。

そして最後に、福知山市教育委員会財務事務専決規程の一部を改正する訓令についてです。

資料は39ページから40ページになります。

こちらは、本市の財務規則の改正に伴う改正でございます。

改正の内容は、新旧対照表40ページの下線部の通りですが、学校長の専決事項を15万円から30万円に引き上げるものです。

この訓令は、令和7年4月1日より施行を予定しております。

説明は以上でございます。

廣田教育長 それでは、報告・説明事項2福知山市教育支援委員会に関する要綱の一部を改正する要綱の制定について、御質問御意見ありませんでしょうか。

全委員 特になし。

廣田教育長 続いて、報告・説明事項3福知山市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令について、御質問御意見ありませんでしょうか。

全委員 特になし。

廣田教育長 続いて、報告・説明事項4福知山市教育委員会事務局文書取扱規程の一部を改正する訓令について、御質問御意見ありませんでしょうか。

全委員 特になし。

廣田教育長 続いて、報告・説明事項5福知山市立学校幼稚園文書取扱規程の一部を改正する訓令について、御質問御意見ありませんでしょうか。

全委員 特になし。

廣田教育長 続いて、報告・説明事項6福知山市教育委員会財務事務専決規程の一部を改正する訓令について、御質問御意見ありませんでしょうか。

全委員 特になし。

6 閉会

廣田教育長が閉会を宣言。